

青年労働者の組織化が、 米労働運動の再構築を促進

米電気機械無線労働組合（UE）

キジャナ・カーター
イーサン・ベーカー

米国の労働組合運動は再び上昇基調にある。民間、公務の違いを越え、多様な分野の労働者を組織する UE は、その流れに加わっていることを誇りとしている。

民間の労働組合を管轄する政府機関の全国労使関係委員会（NLRB）によると、2022会計年度前半に、労働組合組織化の認証を受けるための投票実施申請件数は、前年度同期比57%増加した¹。さらに、2022年に入って現在まで、スターバックスやアマゾンといった大企業で、数多くの勝利が勝ち取られ大きな注目をあつめた。最近の世論調査では、米国人の労働組合に対する見方は、組織率が最も高かった1960年代以来最も好意的になっている。労組支持は若者の間でもっとも高く、その多くは全米の職場で、労働者中心の組織化の取り組みであらたな波を起こしている。

労働組合への支持の高まりは、まだ組織率全体の上昇になっていないが、この数年で、大きな注目を集める労働組合の勝利がいくつもあった。サービス産業におけるもっとも重要な組織化の取り組みが、スターバックスで進められた。そこでは、全米9000店舗のうち260店舗の労働者が（ほぼ全てがスターバックス・ワーカーズ・ユニ

テッド（Starbucks Workers United²）加盟の労働組合として2021年12月9日以降³に労働組合認証投票実施の申請をおこなった。IT分野では、グーグルの持ち株会社であるアルファベット社で、アルファベット労働組合（AWU）を結成した⁴。注目されるのは、直接雇用のフルタイムの従業員だけでなく、アルファベットに派遣会社や下請け会社をつうじて間接的に雇われている派遣、販売、契約社員も含まれる点だ。下請けのグーグル・ファイバーの労働者は、最近 NLRB 監督下の労組結成の賛否を問う投票で勝利した。AWU は、これをアルファベットの「差別的」な2層雇用制度にたいする勝利だとしている。大学関係では、あらゆる職種の研究者が、組合結成と労働協約闘争に取り組み始めた。なかでも注目されるのは、マサチューセッツ工科大学（MIT）の院生の労働組合認証投票の勝利⁵、コロンビア大学でたたかわれた学生労働者の10週間にわたるストライキの成功⁶、カリフォルニア大学で4万8000人の研究職の労働者を代表する3労働組合の横断的な共同協約闘争⁷である。

このような労働者の組織化の高揚の背景はなんだろうか？ この数十年、経済の変化が多く



MIT 院生労組の組合員ポスター

働者の不安定性と搾取の度合いを増大させた。このような状態悪化が、労働者の組織化に取り組む大きな理由になっている。しかしながら、労働者の搾取はなんら新しいものではなく、つまるところ、労働者自身が牽引する組合組織化の新しいうねりが作り出されるなかで、米国の労働者階級の意識が向上しているのだ。

新しい経済的現実

1960年代から1970年代初頭、米国の産業労働者は非常によく組織され、民間部門の労働者は30%近くが組合員だった。組織率は、1953年の35.7%が最高だった⁸。経営者は、労働者が有効に抵抗する能力を身につけたことにますます不満を持つ。これらの経営者たちは、利益率をあげるため、労使の力関係を決定的に自分たちに有利にする方法を追求した。彼らの解決策は2つの要素からなっていた。

第一は、経営者が合法、非合法の弾圧戦術を通じ、また米政府を通じて、組織労働者に全面攻撃をしかけてきたことである。スト破りを多用し(1981年のレーガン大統領による航空管制官組合のストライキつぶしなど)、スト事前のロックアウトが連邦最高裁によって合法とされ、経営者は合法的に労働者を脅迫、強制、処罰する新しい方

法を編み出した⁹。数十年にわたる攻撃が労働組合組織率の急速な低下を招き、2021年には10.3%(民間では6.1%)になった^{10 11}。

こうした攻撃に対する労働運動の対応も、この組織率低下に役割を果たした。組合つぶしの脅迫で、一部の大手労働組合は以前なら拒否したような譲歩を受け入れた。たとえば、1970年代に、GMやフォードなどの大手自動車会社は、全米自動車労働組合(UAW)に圧力をかけて2層雇用制度を受け入れさせた。この制度は、新規採用の労働者の賃金を、最初の90日間引き下げるものだ。このやりかたは、1980年代に一層極端になって拡大した。経営者たちは、これらの措置が、外国の製造業者との「競争力を高める」ために必要だと主張し、大規模なレイオフ(一時解雇)、工場閉鎖をちらつかせて脅した。一部の労働組合はこうした脅迫を受け入れていた。今日に至るまで、経営者たちはこの戦術を使い続けている。近年では、カイザーパーマネンテ、ジョン・ディア、ケロッグで、こうした措置にたいする抵抗がストライキに発展して注目された¹²。

第二は、米国資本が、雇用方式と生産過程を抜本的に変更したことである。たとえば、従業員への医療保険・年金プランの企業負担を避けるために、経営者は「より多くの派遣・パートタイム労働者を雇い、下請けに仕事を移し、賃金と諸手当給付の水準を引き下げている¹³」。さらに、多くの資本家は、新しい技術を利用し、生産施設を海外に移し、搾取できる労働者をさらに低賃金で雇えるようにしている。

米国の労働者の技能を奪い、資本を海外に輸出することで、経営者たちは自分たちの国の産業基盤を「空洞化」させた。この経済改造により米国の経済の重心は、基幹的製造業から離れ、労働者階級の性格もそれに伴い変化した。



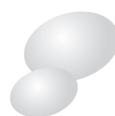
組合認証投票の日に結果を喜ぶ組合員

2022年2月の米労働省統計局（BLS）の数字を見ると、就業者数で最も多い4つの部門は「商業、運輸、公益事業」（2410万人）¹⁴、「教育・医療サービス」（2100万人）¹⁵、「専門職・経営サービス」（1760万人）¹⁶、「レジャー・観光サービス」（1340万人）¹⁷である。その次に大きい雇用の部門は製造業で、わずか880万人だけだ。数は一定あるが、前述の4部門に比べたらはるかに少ない¹⁸。製造業で雇用が最も多かったのは1979年で、2100万人が就業していた¹⁹。

さらに職種別に内訳を分析する。「商業、運輸、公益事業」という分類のなかは、小売業の1350万人²⁰、運輸と倉庫管理の560万人²¹、卸売りの460万人²²となる。「教育・医療サービス」では、1410万人が医療サービス（概ね外来と入院がほぼ半々）で^{23 24 25}、370万人が教育（小学校、中等学校の教員、補助教員）²⁶、360万人が社会扶助²⁷（初期医療の各種補助²⁸、保育労働者²⁹）として従事している。「専門職、経営サービス」は、専門職（弁護士、会計士、建築士、科学者等）790万人の³⁰、および管理事務・補助業務（主に公共物の管理人、警備員、貨物引越業者、庭師、事務員）770万人からなっている³¹。最後に、「レジャー・観光」では、外食産業の労働者が一番多いが、労働組合を交渉代表としているのは2021年には従業員の1.6%にすぎない³²。130万人がはたらく宿泊サービスでは、組織率がもっと高く6.4%である³³。

組織労働者について最近注目している前進について、3つの基本的柱が見えてくる。（1）サービス、小売り、物流管理（スターバックス、アマゾンなど）の、高い技術を必要としない仕事³⁴、（2）教育、介護（公立学校教員、看護師など）など、高い技術があっても低賃金の仕事、それに（3）科学技術、メディア産業における高度技術を要する仕事（アルファベット、ニューヨーク・

タイムズ、MIT など）。これらは、力強い労働組合組織の新しい波が定着している分野である。



働きすぎと低賃金

新しく組織化を目指す労働者の共通項は、過重労働である。多くのスターバックス労働者は、組合づくりを目指す理由に過重労働と低賃金をあげている。アマゾンの倉庫労働者はくたくたになるような速度で肉体的にぎりぎりの作業をしている。オクラホマ州タルサにあるアマゾンの倉庫管理者は、「アマゾンでは、みなさんは産業アスリートになる」と書いたパンフレットを従業員に配布した。

小売り、物流の労働が肉体的に極めてきついことは知られているが、「ホワイトカラー」労働者も同様だ。テレビゲーム開発担当者は共通して、週に70時間から100時間もぶっ続けて「ふんばって」働いている。ゲーム開発を行うエピック社のある従業員は、「なかなか眠れない。帰宅すると怒りっぽくなっている。外出するエネルギーもなく、週末に仕事から離れることは大きな成果だ。土曜日に休みをとれば後ろめたい気持ちになる。こうやって働くことを余儀なくされているのではないが、やらなければ仕事を終わらせられない³⁵」と語っている。CODE-CWA という、全米通信労組（CWA）が取り組むIT関係労働者の組織化で、労働組合づくりを推進する職場の最大の不満として、無理をして働かされることをあげている³⁶。

最近の大学院生労働者の組織化の前進も、この流れに応えたものだ。院生労働者は、他の研究職の労働者とともに、多くの大学で主力を担う。学位取得を追求しつつ院生労働者は、教員として、採点者として、技術者として、交付金申請書作成者として、また、研究者として活動する。MITでは、院生労働者が研究職の労働者の65%を占める³⁷。この不可欠な仕事にもかかわらず、多くの院生労働者は、極めて低賃金で、骨の折れる、あるいは虐待的ともいえる労働条件で働いている。労働組合づくりを進める中で、MIT 大学院生連合がかかげた中心要求は「公正な仕事の期待、信頼できる説明責任をともなった公平な労働環境、経済的安心と支援の保証、住宅・包括的手当、国外からの学生への機会均等」などである³⁸。最近のデータによれば、生物科学の分野で、院生に生活できる賃金を支払っていたのは、調査した大学のわずか2%だった³⁹。

労働者階級にとって、過重労働はなんら新しい問題ではなく、資本主義の基本的要素である。資本家は、自らが雇う労働者の生産性を高めることに経済的関心がある。スターバックスが、バリスタを毎時50杯でなく100杯、時給を引き上げずに働かせることができれば、利潤が劇的に増える。アマゾンが、労働者をトイレ休憩なしに働かせることができるなら、処理時間、運送時間を短縮し、競争相手を市場から締め出すことができる。MIT が院生労働者にもっと多くの授業を担当させて、交付金の増額をもたらすようにすれば、資本投資にたいする利潤を大きくすることができる。要するに、資本家が従業員の賃金を低賃金にしておくだけで、利益幅を増大し、市場占有率を大きくし、資本を拡大できるというわけである。

これらの力学が新しいものでないなら、なぜいま労働者の組織化のたたかひの新しい波が起きて

いるのか？ それは、多くの労働者が、自分たちが子どものころ約束された経済的成功を得ることができない、そして、自ら行動しないと自分たちの生活条件が実際に悪化するという事実が気がつき始めているからである。



偽りの約束

いまの労働組合組織化の新たなうねりを担う青年たちは、現在の米国の職場の現状に異を唱えているように見える。2019年から2021年にかけて、労働組合組織率は10.3%でほとんど変わらなかったが、25～34歳の労働者の組織率は8.8%から9.4%に増大した^{40 41}。

米国の青年の育ってきた経験を分析すれば、これはおそらく驚くに値しない。20代半ばの労働者にとって、生活は際限のない危機に見舞われている。例えば2001年の9・11同時多発テロ、2008年の世界経済危機と大不況と、それに続く残酷なまでの緊縮政策、極右・白人優位主義の大統領、繰り返される基本的人権の侵害がある。あらゆる場面で労働者階級はこれらの危機の矢面に立たされた。2009年の金融危機で、大金融機関は意図的に危険なローン商品を労働者階級に買わせ、それをまとめて金融商品として売買できるようにした。住宅バブルがはじけ、中間層のアメリカ人の最大の投資として一般化していた住宅の価値が急速に下落。これによる金融破綻でアメリカの1000万世帯近くが自分の家を失った。その負担は、労働者階級の社会、特に非白人系社会に重くのしかかった。銀行の利益のために利用されたのである⁴²。この危機の当時、彼らの多くは中学生か高校生で、大企業の強欲の結果を目の当たりにした世代

である。また、彼らの親たちは、大富裕層の無謀な行為から家と生活をまもるために苦闘していたのである。

もちろん、金融危機に続いて起きたことは、米国の労働者を救済するものではなかった。逆に幾兆ドルものカネが、最大手の銀行や企業につき込まれ、労働者階級ではなくウォール街の救済に使われたのである。成長期にあった青年労働者の大事な教訓は、平均的なアメリカ人を守るというたてまへの制度や政府は、資本家階級を守るために存在しているという点だ。2008年に、リパブリック・ウィンドウズ・アンド・ドアーズ社でUE組合員の労働者は、金融危機による突然の工場閉鎖と賃金不払いという事態に直面した。「銀行は救済され (bailed out)、われわれ (労働者) はカネのために裏切られた (sold out)⁴³」という言葉が、彼らの気持ちを一番よく表していた。労働者のための措置をとらないという傾向が、危機のたびにつよまった。こうした現実直面し、労働者が自分たちの労働・生活条件をみずから問題にし、具体的な改善のためにたたかう意思を持っているというのは、驚くべきことではない。

さらに、一所懸命に働けば尊厳ある中間層の生活が実現できるというアメリカンドリーム約束は、多くの労働者にとってますます手の届かないものになった。青年労働者が直面しているこの一番顕著な例は、高等教育を受けられるという嘘の約束だ。以前から米国人は一所懸命に勉強して大学で学位をとることが、人生の最高の保証と奨励されている。しかしながら、そんな保証はなくなっている。経済が急速に再編され、教育そのものが、もはやグローバルな市場経済の残酷な原理にたいする盾ではなくなっている。そうしたなかで、多くの仕事は高度技能を要するものでさえも、国外に移転し、仕事にありつけても賃金は低

く停滞している。2015年から2018年まで、大学新卒者平均給与は経済成長が非常に強力だったにもかかわらず、わずか1.4%しか上昇していない⁴⁴。さらに、4年制大学で学位をとるための学費は1989年以降倍化し、実質賃金の中央値は同じ時期にわずか9%の上昇であった⁴⁵。

多くの学位を取得した人が、さらに多額の学生ローンを抱えて大学を離れ、就職の機会も悪化している。その結果、大学卒業者はより低賃金の仕事で働いている。小売店 REI で働く、大学で教育の学士号、修士号を取ったという労働者が、ニューヨーク・タイムズのインタビューに「自分とほかの人達にとっても、労働組合が実現可能な選択をするいわば唯一の道だと思う」と語っていた⁴⁶。別の大学卒業者は、ただ健康保険の維持のためにスターバックスで働いていた⁴⁷。ニューヨーク市立大学の労働社会学者ルース・ミルクマンは、これらの大学卒業者が低賃金職場にいることについて、彼らを、仲間の労働者を労働組合に組織する大胆な行動をとることで、一層力を得たと感じる「新しい指導層」として取り上げている⁴⁸。

機会の縮減という経済的現実があるうえに、大学卒業者はいずれ成功するという、偽りの約束にしたがって学位取得をめざしても、しばしば、何万ドルもの多額の借金をかかえこむ。全国的には、学生ローンは1.7兆ドルにまで膨らみ、その多くの部分は米国政府への借金である。およそ4500万人の米国民が、学生ローンで借金をしている。つまり、機会が縮減し賃金が停滞するという現実に直面しているだけでなく、何十万ドルもの借金返済を毎月しなければならないのである。

大学自体は、いまより大きな経済事象の完全な縮図であり、多くの学生労働者がハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などの有名大学に



認証選挙勝利を祝うパーティー

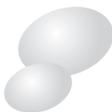
おいても組合づくりを進めている。多くの院生労働者は、給与の多くの部分を雇用主に返すことを求められている。インディアナ大学では、院生労働者がUEとともに労働組合づくりを進めているが、労働者は何百ドルものカネを授業料として大学に返さねばならない。この授業料無償化も彼らの運動の中心要求になっている⁴⁹。

MITでは、院生労働者が最近の組合認証投票で、圧倒的な賛成でMIT大学院生連合(MITGSU-UE)としてUEに参加することを決めた。MITでは、給与の70%を上限にMITに家賃として返還することになっている。ボストン地域の住宅危機によって、雇用主が所有する住宅は、労働者、とりわけ海外からの留学生および家族帯同の人にとって、多くの場合唯一の選択肢である⁵⁰。院生労働者を労働組合づくりに奮い立たせている問題は、厳密に経済的事情を超えたものでもある。MITでの組織化運動で、院生労働者の約4割を占める外国からの学生労働者の保護強化、米国のキャンパスで広がるセクハラ⁵¹からまもり助けること、総合的な医療を受けられるような改善などを求めてMITGSU-UEが結成された。

歴史的に院生労働者の低賃金は、研究職が得られるという展望のもとで、多くの場合4～6年の一時雇用だとして正当化されてきた。しかし、アメリカンドリーム約束と同様、望んだ研究職を得るとい展望は、ますます小さくなっている。大学という大学は、研究者の仕事をもますます非常勤教員や、不安定、低賃金雇用になりわけ、研究

職はどんどん少なくなっている。多くの研究者の資金を投入する公的大学予算、連邦政府の研究予算削減による過酷な緊縮措置とあいまって、研究職の労働市場は非常に厳しい。博士課程を卒業して研究職に就けるのはわずか10%である⁵²。多くの博士課程院生は、自分たちの専門のトレーニングを延長し、博士課程修了後に職に就くことをめざすが、それも先進的な経験をもつ労働者にしてはあまりにも賃金が低い。いくつかの学問分野では、研究職の労働者は、企業の職に移ることが可能であるが、それも必ずできる保証はない。雇用の見通しは現在の気まぐれな市場と結びついている。

さらに、規模の大きい大学はヘッジファンドで運用し、労働条件を改善することよりも、自らの基本財産を増やそうとしている。たとえば、MITGSU-UEの労働組合づくりの運動のさなか、MITの基金は55%増え、2740万ドルという途方もない額に膨れ上がった⁵³。MITGSU-UEは、MITが不動産開発業者として、足元の労働者が手ごろな賃貸の家に住むために苦勞しているときに、米国で一番高額な賃貸市場の一つで、高級住宅を建てていると批判した⁵⁴。さらに、MITは十分な実務要員を雇わず、施設に十分な資金を出さないために、多くの院生労働者は、古い設備の修理、メンテナンスに週20時間あるいはそれ以上を費やし、自分たちの研究活動を遅らせ、MITのためにタダ働きをしている。労働組合づくりは、学術界のプロレタリア化への対応として必要である。MIT、ハーバード大、コロンビア大、ニューヨーク市立大、カリフォルニア大、インディアナ大その他全米の多くの大学で、研究職の労働者が、団結して、労働者よりも利潤を優先させる学問制度に反対してたたかっている。



危機と不安定

労働組合新結成の増大の一つの要素は、経済の現状に対する幻滅の増大である。米国における富の不平等は、これまでで最も大きい。所得が一番高い、トップの1%の家族が国の富の30%を持っている。一方、底辺の50%はわずか18%しかもっていない⁵⁵。一番低い25%の家族は、平均純資産がわずか310ドルである⁵⁶。富の格差は人種間でも起きている。2016年の黒人世帯の純資産の中央値は1万7150ドル、白人は17万1000ドルであった⁵⁷。ボストンでは、移民以外の黒人世帯の純資産の中央値はわずか8ドルであった⁵⁸。過去40年にわたって、生産性が劇的に上昇したのにたいし、実質賃金は停滞してきた。労働者は資本家のためにより多く生産してきたが、報酬は基本的に変わらなかった⁵⁹。多くの労働者は、組織労働者の後退と反労働者の税制が、この生産性と賃金のギャップの根源であることを正しく理解している。

増大する経済的不安定は、パンデミックでさらにひどくなっているが、資本主義そのものがひきおこしたものである。企業の利潤は急上昇し、2021年に企業の利潤は37%増えた。それは、米連邦準備制度理事会が1948年に企業の利潤の追跡調査を開始して以来最高である⁶⁰。米国のトップの19%の高等教育機関は、すべての大学の富の85%近くを保有している⁶¹。この表面上の経済好況は、労働者階級にとっては厳しい物価上昇を伴っている。インフレ率が2022年3月には40年来最高の7.9%に達している⁶²。

統計がこれらのような状況で、私たちは、資本主義の論理と勤労者、被抑圧者の要求との乖離^{かいり}を

無視することは困難だ。多くの労働者が支払いに苦勞し、立ち退きの危機が迫っているとき、株式市場は反発した⁶³。このような経済的不正義感の強まりが、労働者をますます行動に駆り立てている。いっそう多くの労働者が、かつてなく大きくなった不平等を、経済的搾取の悪循環にたいする抵抗の合図であると考え、労働組合づくりが抵抗の手段として復活してきている。



政治的麻痺と幻滅

米国の労働者が直面している悲惨な経済状況は、現実を理解する上での重要な部分だが、過去十年にわたる政治危機も重要である。1980年代以来、米国の勤労者は、賃金、社会的プログラム、労働組合を含めあらゆる大衆組織への全面攻撃にさらされてきた。2008年に当時のバラック・オバマ大統領は、よりよい手の届く医療、法的に規定された生殖に関する権利、そして「希望」を掲げて大統領にえられた。民主党は、連邦政府や議会の強力な多数派であったにもかかわらず、公約を果たすことに失敗。同時に、ウォール街の大銀行を救済するためにカネを使うのを惜しまなかった。富裕層の政治的支配をめぐって不満が広がり、2011年に沸騰し「オキュパイ・ウォールストリート」（ウォール街を占拠せよ）というかたちで抵抗運動が起きた。

2016年の大統領選挙に先駆けて、民主党は、その既存の指導部に挑戦する反乱的な運動に直面した。民主党内の財界系や主流派の連中は、党の大統領候補としてヒラリー・クリントンを指名することを強く支持したが、大衆的な民衆の運動は、革新候補バーニー・サンダースのまわりに結集し

た。サンダーズの政治綱領は、最低賃金15ドル、すべてのひとが医療をうけられるようにする「メディケア・フォ・オール」、大きすぎて破綻しない金融機関の解体、炭素税の実施などを掲げており、1900年代半ばに民主党が打ち出した「ニューディール」ないしは「偉大な社会」（1960年代半ばのジョンソン政権一訳注）流の、社会民主主義的施策の改訂版であった。限界があったにもかかわらず、この綱領は、現代の民主党の相変わらずの緊縮、軍事優先、極右の共和党勢力にたいする生ぬるさからの大きな前進だった。サンダーズのキャンペーンの発想は、彼の社会主義のレッテルと反資本家レトリックとあいまって、何百万人のひとを奮い立たせ、勢いづけた。

非常に多くの人びとが大衆集會に参加し有権者を動員し、サンダーズはクリントン陣営が経済的、政治的、メディア的にずっと有利であったにもかかわらず、アイオワ州やニューハンプシャー州の重要な予備選挙で相手候補と互角にもちこむか、あるいは勝つことさえできた。サンダーズ陣営の勢いは、社会主義の考えをふたたび人びとの間で大衆化し、悪の烙印（ろくいん）を取り払い、労働者に力を与えた。民主党主流は、革新的な声を押しつぶし、指名候補として新自由主義のヒラリー・クリントンを押し上げようと多方面からキャンペーンを繰り返した。本選挙の投票では、クリントンを民主党の大統領候補として指名選ぶことになり、最終的に根っから反動的なドナルド・トランプを大統領に選出した（得票数ではクリントンを下回ったが、選挙人団投票の結果トランプが当選した）。社会的には、サンダーズ陣営が、革新的で労働者の利益を擁護するとされている民主党主流勢力によって敗れたことで、政治制度に対する怒りと幻滅の巨大な波を作り出した。

このような労働者階級の意識転換は、2020年の

選挙で増幅した。トランプ政権のもとでの4年にわたる混乱を経て、多くの人びとは革新的代案をかつてなく支持している。サンダーズ陣営は再び、幾百万もの人びとをむすびつける柱になり、社会主義的、革新的政治に関心を寄せる若者たちのダイナミックな運動を生み出している。あるサンダーズ支持者がインタビューに答えてこう言った。「若者たちは、いっそう革命志向になっているだけだと思います。私たちはいろいろなことが変わってほしい、それも、いま、変わってほしいのです⁶⁴。」別の支持者は、重要な問題として「労働者階級の力と労働組合をつくること」、「住宅や医療など日常必要なものを、商品としてみなさないこと」を挙げた⁶⁵。サンダーズ陣営のキャンペーンは、労働者の利益になる政策を支持するよう、あらためて多くの人を勇気づけた。また、サンダーズが彼よりはるかに人気のないジョー・バイデンに民主党候補指名を奪われて、多くの労働者は、政権へのもうひとつの代案を求めざるを得なくなった。振り返ってみると、これは労働組合推進の運動の復活の重要な要素であった。

選挙以外では、米国はいくつもの複合的な危機に直面してきた。コロナウイルスの世界的流行は、世界中の国々に公衆衛生上の難題を提起したが、米国は、国民を守る意思がないという特異な立場を明らかにしてきた。米国では歴史上、パンデミックの以前あるいは以後、雇い主が従業員に病氣有給休暇を認めることを義務付けられたことはない⁶⁶。パンデミックが起きた当初、一部の人は使い捨てとして扱われていながら、どうしたら「エッセンシャル・ワーカー」という分類がされるのか疑問を呈した。同時に、繰り返される警察による黒人殺害で、2020年の夏に、2500万人が街頭にくりだすなど、警察によるテロに反対する大規模な持続的運動が爆発的に広がっていった。

抗議参加者はほとんどすべて、警察によって殺されたジョージ・フロイド、ブリオナ・テイラー、その他数え切れない人たちのための裁きを要求したが、多くの人たちは、広く警察予算を削減することを求め、一部の人たちは警察は占領軍だと決めつけ、全面的に廃止するよう要求した。これらは、米国家の正当性に対する重要な攻撃となった。最近の生殖権に対する攻撃、より広くは女性の権利、トランスジェンダーの権利にたいする攻撃は、最高裁判所の廃止さえも含む、米国政府の抜本的な変革を求めるものとなっている。こうした権力および支配階級の正当性にたいして繰り返される挑戦が、労働者の意識の転換に一定の役割を果たしたように見える。

青年労働者と新たな組織化キャンペーンに鼓舞されて、労働組合は人種、ジェンダーの正義を求める闘争に参加するようになってきている。UEを含めいくつかの全国組合は、国家の暴力により黒人が殺されていることや、生命をまもる生殖医療を犯罪扱いするという脅しを、労働者階級の団結に対する脅迫であるとして非難してきた^{67 68}。

MITでの労働組合の認証を勝ち取るための4年にわたるたたかいで、MITGSU-UEは人種、ジェンダー問題で正義を前面に掲げた。2020年、組合づくりのたたかいが始まって2年が経ち、また、人種差別的警察の残虐行為に反対する大衆的な決起が盛り上がったころ、MITGSU-UEは人種差別、性的嫌がらせ（セクシュアルハラスメント）を集团的行動の必要性と結びつける取り組みを開始した。「学生に力を与えることによって権利の侵害を拒否するRISE」という運動は、集团的行動と社会的圧力を通じて若干の勝利を確実にした。とくに、MITは学生労働者が虐待され、監督者を代える必要が生まれたときに、経済的支援を保証するようになってきている。しかしながら振

り返ってみると、RISE運動の真の成果は、集团的行動によって何が成し遂げられるか、また法的に執行可能な団体交渉のやりかたと協約のない団体行動には限界があることを示したことだ。さらにRISEは、労働組合づくりと集団の力はあらゆる形の排外主義に反対するたたかい共に進むものであることを、差別に反対してともにたたかう「黒人大学院生の会」などの協力者に示したことだ。差別に反対するたたかいの最前線に立つことは、2022年4月のMITGSU-UEの決定的勝利で最高潮に達したその時の政治的エネルギーと幅広い連合の構築を獲得するのに有益であったことを示した^{69 70}。

労働者主導の組織化の取り組みの高揚は、社会状況変化の、幸先のよい兆候である。スターバックスやアマゾンの従業員がなぜ組織化に動き出すのかはわかりやすい。素晴らしいのは、彼らがそのエネルギーを、実際の行動に変えるための決意と献身の方向性を明確にしたことだ。大規模な組合づくりを学問の世界で進めることは、MITのような名門大学であっても、驚きのように見えるかもしれないが、米国の社会的現実からして当たり前なのである。労働者はますます、おたがいに支援し、力をつけ合おうとしており、それぞれの勝利に刺激を求めている。院生労働者は、互いの組織化の取り組みを全国規模で支援しあっている。スターバックスのバリスタは、全国的に他の店で労働者を養成している。彼らは、アマゾン、ベライゾン、アップルで進められているたたかいを、みずからの闘争の励ましとしている⁷¹。労働組合運動にとってはまだ克服しなければならない障害物がたくさんある。労働者が労組に敵対的なデマ、脅迫、非常に複雑な法律上の段取りなどを克服することは依然として難しい。しかし、連帯と団結、労働者中心の組織化への流れは、これか

ら希望の持てる兆候である。

※キジャナ・カーターとイーサン・ベーカーはマサチューセッツ工科大学の院生労働者で、MITGSU-US で組織者として活動している。

(翻訳は全労連国際局。紙幅の都合で一部省略しました。全文はブログに掲載します)

- 1 <https://www.nlr.gov/news-outreach/news-story/union-election-petitions-increase-57-in-first-half-of-fiscal-year-2022>
- 2 <https://sbworkersunited.org/>
- 3 [https://www.nlr.gov/search/case/starbucks?f \[0\]=case_type:R&date_start=12%2F09%2F2021&date_end=05%2F17%2F2022](https://www.nlr.gov/search/case/starbucks?f [0]=case_type:R&date_start=12%2F09%2F2021&date_end=05%2F17%2F2022)
- 4 <https://alphabetworkersunion.org/power/faq/>
- 5 <https://www.wbur.org/news/2022/04/06/mit-graduate-students-union-cambridge>
- 6 <https://www.nytimes.com/2022/01/07/nyregion/columbia-student-workers-strike-ends.html>
- 7 <https://uaw2865.org/2022-bargaining-campaign/>
- 8 <https://www.epi.org/unequalpower/publications/private-sector-unions-corporate-legal-erosion/>
- 9 <https://www.epi.org/unequalpower/publications/private-sector-unions-corporate-legal-erosion/>
- 10 <https://www.bls.gov/opub/ted/2022/union-membership-rate-declines-in-2021-returns-to-2019-rate-of-10-3-percent.htm>
- 11 <https://www.bls.gov/news.release/union2.nr0.htm>
- 12 <https://news.bloomberglaw.com/daily-labor-report/kaiser-permanente-workers-rebel-against-two-tier-wage-system>
- 13 <https://www.epi.org/unequalpower/publications/private-sector-unions-corporate-legal-erosion/>
- 14 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag40.htm>
- 15 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag65.htm>
- 16 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag60.htm>
- 17 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag72.htm>
- 18 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag31-33.htm>
- 19 Plunkert, Lois M. (1990) . “The 1980s: A decade of job growth and industry shifts.” Monthly Labor Review. <https://www.bls.gov/opub/mlr/1990/09/Art1full.pdf>
- 20 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag44-45.htm>
- 21 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag48-49.htm>
- 22 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag42.htm>
- 23 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag621.htm>
- 24 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag622.htm>
- 25 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag623.htm>
- 26 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag61.htm>
- 27 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag624.htm>
- 28 https://www.bls.gov/oes/current/naics4_624100.htm
- 29 https://www.bls.gov/oes/current/naics4_624400.htm
- 30 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag54.htm>
- 31 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag56.htm>
- 32 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag722.htm>
- 33 <https://www.bls.gov/iag/tgs/iag721.htm>
- 34 これらは「高い技術を必要としない」が、特殊な訓練が必要である。米資本家は驚くほど不当な賃金を払っていることを正当化している。
- 35 <https://www.polygon.com/2019/4/23/18507750/fornite-work-crunch-epic-games>
- 36 <https://www.code-cwa.org/stories/cwa-launches-new-initiative-support-organizing-tech-and-game-workers>
- 37 MIT Institutional Research. 2022. “Faculty and Staff Statistics.” <https://ir.mit.edu/faculty-and-staff-research>
- 38 <https://thetech.com/2021/09/30/mit-gsu-launch-rally>
- 39 <https://www.nature.com/articles/d41586-022-01392-w>
- 40 <https://www.bls.gov/news.release/union2.t01.htm>
- 41 https://www.bls.gov/news.release/archives/union2_01222020.pdf
- 42 <https://www.nytimes.com/2009/06/07/us/07baltimore.htm>
- 43 <https://www.reuters.com/article/usa-economy-factory-idUSN0745696920081207>
- 44 <https://www.insidehighered.com/quicktakes/2019/07/16/stagnant-wage-growth-new-college-graduates>
- 45 <https://www.forbes.com/sites/camilomaldonado/2018/07/24/price-of-college-increasing-almost-8-times-faster-than-wages>
- 46 <https://www.nytimes.com/2022/04/28/business/college-workers-starbucks-amazon-unions.html>
- 47 <https://www.nytimes.com/2022/04/28/business/college-workers-starbucks-amazon-unions.html>
- 48 <https://www.nytimes.com/2022/04/28/business/>

- college-workers-starbucks-amazon-unions.html
- 49 <https://www.jacobinmag.com/2022/04/indiana-university-graduate-student-workers-union-strike>
- 50 <https://www.ueunion.org/ue-news-feature/2022/worker-led-campaign-brings-thousands-of-mit-graduate-workers-into-ue>
- 51 <https://www.nature.com/articles/d41586-018-05404-6/>
- 52 <https://www.insidehighered.com/advice/2017/05/03/phds-need-real-data-how-potential-employers-make-hiring-decisions-essay>
- 53 <https://thetech.com/2021/10/21/mit-endowment-fy-2021>
- 54 <https://thetech.com/2020/02/20/eastgate-rising-cost>
- 55 <https://www.federalreserve.gov/releases/z1/dataviz/dfa/distribute/chart/#quarter:0;series:Net%20worth;demographic:networth;population:1,3,5,7;units:levels;range:2005.2,2020.2>
- 56 <https://eig.org/the-income-and-wealth-inequality-crisis-in-america-testimony>
- 57 <https://www.forbes.com/sites/tommybeer/2020/10/08/top-1-of-us-households-hold-15-times-more-wealth-than-bottom-50-combined/>
- 58 <https://www.bostonglobe.com/metro/2017/12/11/that-was-typo-the-median-net-worth-black-bostonians-really/ze5kxC1jJelx24M3pugFFN/story.html>
- 59 <https://www.epi.org/productivity-pay-gap/>
- 60 <https://fortune.com/2022/03/31/us-companies-record-profits-2021-price-hikes-inflation/>
- 61 <https://www.insidehighered.com/news/2022/02/18/college-endowments-boomed-fiscal-year-2021-study-shows>
- 62 <https://fortune.com/2022/03/10/inflation-increase-cpi-food-gas/>
- 63 <https://www.vox.com/business-and-finance/22421417/stock-market-pandemic-economy>
- 64 <https://www.liberationnews.org/south-carolina-sanders-supporters-we-need-a-political-revolution/>
- 65 <https://www.liberationnews.org/south-carolina-sanders-supporters-we-need-a-political-revolution/>
- 66 <https://www.epi.org/blog/two-thirds-of-low-wage-workers-still-lack-access-to-paid-sick-days-during-an-ongoing-pandemic/>
- 67 https://www.ueunion.org/political-action/2020/bold-and-concrete-action-to-end-the-killing-of-black-people&sa=D&source=docs&ust=1653665512642707&usg=AOvVaw3a2s_YDdVBH0-nJGuFRUi
- 68 <https://www.ueunion.org/political-action/2022/leaked-court-decision-is-attack-on-women-rights-of-all-people>
- 69 <https://www.nlr.gov/case/01-RC-289879>
- 70 <https://truthout.org/articles/graduate-student-workers-across-the-country-are-helping-each-other-unionize/>
- 71 <https://www.bloomberg.com/news/features/2022-05-12/starbucks-workers-inspire-amazon-union-show-labor-s-power>